

## 第 16 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）

### 全体講評

今年度は、全 21 作品の応募があった。

調査研究の内容は、軍用地移転と戦後の緑地に関する調査研究、効果的な空き家対策に向けた提言、良好な親水空間に関する調査研究、出生率抑制の要因分析に関する調査研究、自然災害への対応に関する考察、人口減少・超高齢社会におけるまちづくりに関する研究、地域公共交通の確保維持に関する研究など、いずれも地域の実情に即したものであり、課題解決に向けた具体的な施策につながるものも多くみられた。

調査研究の手法は、一次資料を含む文献調査、先進事例の調査、現地調査、アンケート調査、インタビュー調査など多岐にわたっている。調査で得たエビデンスに基づき、統計分析をはじめ丁寧かつ詳細な分析が試みられており、都市調査研究のレベルの向上と熱意を感じ取ることができる。具体的施策へ繋がる論理的プロセスをより明確にした研究デザインの下に調査研究を実施することにより、その実効性は一層高まると考えられる。

地域の実情に即したこれら調査研究とその成果物は、他の都市自治体にとっても意義深い知見と見識を明示しており、広く地域課題の探究・解決に貢献する役割も担いうるものである。今後も、それぞれの地域課題を踏まえた多様な調査研究が、新しい研究手法も積極的に取り入れつつ展開されることを期待したい。

## 最 優 秀 賞

近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地

美濃口 紀子（熊本市都市政策研究所）

### 講 評

3年間の調査・研究の集大成であり、軍都として発展した熊本市の旧軍用地や旧緑地において施設の更新や民有化が進むという現状に対し、歴史的な経緯への理解の必要性を示すといった視点から、一次資料を用いた丁寧な調査、分析が行われている点が評価できる。また、軍都熊本の形成と戦後都市計画を「緑地」の変遷という視点で記載したことがユニークであり、熊本市の歴史的・地誌的変遷を分かりやすく表している。

自治体シンクタンクの公共的意義として、本調査研究の価値は大きい。市政史料の掘り起こし・体系化を通じて、戦後復興・災害復旧・都市緑地政策の基礎資料を提供しており、今後の都市計画や文化財行政に資する社会的価値がある。また、視覚資料は読者に歴史的推移と土地利用変遷を視覚的に理解させる点で優れている。

本調査研究で対象とした二大緑地以外の旧軍用地の変遷についても調査・整理することにより、今後の旧軍用地・旧緑地の跡地利用を考える上での資料的な価値をさらに高めていくことを期待したい。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2023年4月～2024年3月
研究の概要	<b>課題・目標</b> <ul style="list-style-type: none"><li>近代の「軍都熊本」に誕生した第六師団司令部（城郭部）と渡鹿練兵場（市街地縁辺部）は、戦後に熊本の二大緑地「熊本城緑地」「渡鹿緑地」に位置づけられたが、その後、渡鹿緑地は実質的に消滅した。</li><li>熊本市の都市政策や水害・地震被災等からの復旧・復興を考える上では、これら二大緑地が戦後に果たした役割及び施設配置・立地環境の研究が重要となる。あわせて近年では都市政策研究に資する公文書のデジタル化やデータ公開が進んでいる。しかし同市では、当該分野での先行研究がみられない。</li><li>本研究では、戦後に国有財産となった旧軍用地（二大緑地）が、昭和20～30年代に熊本市の戦災復興や災害復旧で果たした役割を公文書から明らかにし、今後の政策立案にも役立てることを目的とした。</li></ul>
	<b>結論・提言</b> <ul style="list-style-type: none"><li>第六師団司令部（城郭部）の軍用地は、近代の軍備拡大・軍備縮小により渡鹿練兵場など東部の広大な敷地へ移転・拡大が進んだ。また軍用地と民有地の土地交換は、本市の都市計画にも影響を与えた。</li><li>戦後、渡鹿練兵場は渡鹿緑地となったが、やがて学校・住宅・公共施設等に変容してしまい、わずかな公園を残して実質的には消滅した。その背景・要因としては、昭和28（1953）年の白川626水害で渡鹿緑地一帯が水没しなかったこと、すなわち旧軍用地の選地の優位性が戦後に証明されたことも大きかった。</li><li>しかし、戦災復興に必要な整備用地の受け皿として渡鹿緑地が変容・消滅したからこそ、もう一方の熊本城緑地（現在の熊本城公園）が昭和30年代以降の市街化の浸食から守られ、今に至ったとも言える。</li></ul>
	<b>手法</b> <ul style="list-style-type: none"><li>「新熊本市史」等の2次資料からの引用ではなく、可能な限り当時の公文書（防衛省防衛研究所所蔵資料200件以上）など1次資料の調査、収集データのグラフ化、旧軍都との比較に基づいた研究を行った。</li><li>研究対象とした年代は、明治10（1877）年の西南戦争直後に始まった熊本鎮台（城郭部）周辺の軍用地拡大から、戦後の渡鹿緑地決定、さらに渡鹿緑地が廃止された昭和37（1962）年までの85年間である。</li><li>研究対象とした内容は、戦前の軍用地面積推移、移転時期・理由・立地、同時期の市町村合併・市域拡大、終戦時の罹災状況、戦後の戦災復興都市計画と渡鹿緑地の決定、その後の縮小・廃止等である。</li></ul>

	特徴	<p>・過去の応募分と合わせて3部作となる点が特徴である。本研究は3ヵ年の調査・研究の集大成で、旧軍用財産の戦後の転用が本市の都市計画に果たした役割について明らかにしたもの（論文「図41」参照）である。</p> <p>①美濃口紀子 2022「近代の公文書にみる熊本城跡の土地管理と城下の近代化」（一昨年応募分）</p> <p>②美濃口紀子 2023「熊本城跡における旧軍用地の転用と緑地及び公園化の動向」（昨年応募分）</p> <p>③美濃口紀子 2024「近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地」（今回応募分）</p> <p>※①は熊本城跡（戦前編）、②は熊本城跡（戦後編）、③は渡鹿緑地（戦前編・戦後編）という位置づけ。</p>
--	----	--

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

## 優 秀 賞

### 西条市に効果的な空き家対策に向けた具体的施策の提言

西条市自治政策研究所

#### 講 評

西条市における空き家対策の現状を整理・分析し、意識啓発、中古物件市場の活性化、老朽危険空き家の除却の3つの課題を抽出し、文献調査や先進事例の調査を踏まえ、課題解決に向けた有効かつ実践的な政策提言を行っている。空き家問題を住まいとしてのライフサイクル全体で捉え、発生予防から除却までを一貫して提言している点が実務的かつ独創的である。

また、優先度・実行難易度を付与した実現可能性評価が加えられており、現場での実装を意識した構成として高く評価できる。

今後、現在の西条市の体制等を踏まえつつ、対応可能なものから順次具体的な政策実現につなげてほしい。

応募部門	実務部門
研究期間	2024年5月～2025年3月
研究の概要	課題・目標
	結論・提言
	手法
	特徴

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

## 優 秀 賞

宇都宮市中心市街地における良好な親水空間の形成に関する調査研究

橋爪 孝介（市政研究センター（宇都宮市））

### 講 評

良好な景観づくりに資する水辺空間の形成を目的とし、宇都宮市での水辺空間・親水空間の形成可能性について検証したものである。隠れた「水の都」という都市の魅力向上を図る視点が素晴らしく、地域文化と都市計画をつなぐ意義が大きい。

大学生の意識・提案を活用した政策提言は、将来の担い手を巻き込む試みとして評価でき、実践的まちづくり研究として有用である。また、文献・GIS・実地踏査を組み合わせた多角的手法により、理論から現場へと降りていく調査・研究の構成が高く評価できる。

今後は、政策提言の実現可能性について、安全対策や役割分担の面からさらに検討を加え、社会実装へつながることを期待したい。

応募部門	政策応用部門
研究期間	2024年4月～2025年3月
研究の概要	課題・目標 ・宇都宮市は隠れた「水の都」であるが、そのように認識する市民はほとんどいない。かつて市民生活と密着していた中心市街地の田川・釜川は、河川改修により地表から水面が遠くなってしまったが、令和元年に田川が溢水し、川を危険な存在として市民に改めて認知させる契機となった。このような水辺空間が市民生活から遠ざかる現象は宇都宮市に限ったことではなく、国は水辺空間を再び市民の手のもとに取り戻す政策を推進している。 そこで本研究は、親水空間の形成により、水辺空間を市民の身近な存在に戻し、宇都宮市中心市街地の良好な景観づくりに寄与することを目的とした。
	結論・提言 (1) 提案の前提となる公民の連携体制 必要なハード整備は公が担い、ソフトは民が担うことで、無理なく市民参加を促進することを提案する。 (2) 主要河川に関する提案 水辺空間のイベント的な利用を市民の日常的な利用につなげていくために、「市民が水辺に近付きやすくする工夫」を行うことと、「市民が訪れたい水辺空間を工夫」することを提案する。 (3) 小水路に関する提案 市民を水辺に誘い親水意識を高めていくことを目的として、市民が最も集まりやすい宇都宮駅周辺の小水路を活用し、気軽な散策コースを3つ作成することを提案する。
	手法 (1) 文献調査による親水に関する諸概念の整理及び国の河川政策の把握 (2) 先進地（静岡県三島市・栃木県栃木市）の親水空間の文献調査と実地踏査 (3) 地理情報システム（GIS）を用いた中心市街地の水辺空間の現状把握 (4) 文献調査と実地踏査による中心市街地の水辺空間の歴史と現状の把握 (5) 大学生への水辺空間に対する意識調査 (6) 大学生から提案された親水空間の形成に関するアイデアの内容分析と実現性の検証
	特徴 ・文献調査とGIS分析による理論的基礎固めと客観的なデータの取得を心がけながら、実地踏査によって現状の確認を行うことで、ヒトの心理との関係で捉えられる「親水空間」の形成に向けて政策を検討した。また、親水空間は公の活動のみで形成できるものではないことから、将来的に親水空間の維持に中心的な役割を果たすと考えられる大学生の意見を政策提言に反映した。大学生の意見を調査する際の手法として、独自のアンケート調査・既存の実施事業によって収集していた大学生からの政策提案の2つを採用し、宇都宮市の現状に適した提言を導出したことに特徴がある。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

## 奨 励 賞

宇都宮市における出生率抑制の要因分析に関する調査研究

～不妊治療費助成施策の効果と出生率シミュレーション～

岸 裕希奈・小林 俊輔・稲村 武（市政研究センター（宇都宮市））

鎌田 健司（宇都宮市EBPMアドバイザー・ボード・明治大学政治経済学部 准教授）

### 講 評

本調査研究は、前年度の成果を踏まえ、不妊治療制度の助成申請データや市民意識調査を踏まえ、少子化対策に係る金銭的給付策の効果と、少子化の進行につながる所得以外の要因を探ることを目的としたものである。全国の出生構造を基準とした要因分析により、宇都宮市の状況、不妊治療制度による出生率上昇への効果などが具体的な数値として示されており、意識調査の結果と合わせて政策提言の対象が明確化されたことは評価できる。

他方、プレコンセプションケアや社会包括的子育て支援という政策提言との関係性に弱いところがあり、また、出生構造については地域差が大きいと考えられることから、全国との比較に加えて、規模や社会的状況などが類似した自治体との比較を行うことで、地域固有の課題や政策提言の方向性もより明確になると期待される。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2024年4月～2025年3月
研究の概要	<b>課題・目標</b> <ul style="list-style-type: none"><li>前年度の研究（稲村ほか 2023）において、宇都宮市における夫婦の所得と子どもの数の因果関係については、所得以外の要因が所得増加による効果をほぼ同じ大きさで打ち消していることを分析し、所得以外の要因が解消されない限り、各種手当などの金銭的給付策は明確な効果が発揮されない可能性を指摘した。</li><li>宇都宮市における少子化対策に係る金銭的給付策の数値的效果を把握し、さらに少子化の進行につながる所得以外の要因を探ることを目的とする。</li></ul>
	<b>結論・提言</b> <ul style="list-style-type: none"><li>宇都宮市の不妊治療制度を利用した場合の合計特殊出生率を算出し、不妊治療制度の利用者は30代後半以上の妊娠確率が低くなってからの利用が多く、出生率を押し上げる効果は決して高くないが、行政が行い得る数少ない直接的な出生促進施策であり、無視することができない水準に達しているといえる。</li><li>合計特殊出生率の変動を①結婚要因（有配偶率の差）と②夫婦の持つ子どもの数（有配偶出生率の差）の2つの要因に分けて分析を行い、宇都宮市において結婚要因は堅調であるが、夫婦の出生力は全国と比較して低い状態にあることが分かった。</li><li>アンケート調査分析から、出生数抑制要因について、すべての年代で費用面での負担感を持っており、20～30代の特に正規雇用女性は、仕事への影響を考慮して妊娠・出産を先送りにしている場合、加齢により高齢出産や不妊につながる可能性がある。子育てに対する負担感の内容については、金銭的負担に加えて、特に正規雇用同士の夫婦で仕事と家事・育児との両立に課題があることや、正規雇用同士以外の夫婦では子育てをしながらの社会とのつながりや自己実現の機会を求めていることが分かった。</li><li>結婚後の夫婦において、妊娠・出産を先送りにしていたり、妊娠を望んだ時には妊娠しにくい健康状態であったりなどの状況によって、最終的に理想とする子どもの数を持つてなくなる事態を避けるため、不妊治療が必要となる前の段階から男女ともにヘルスケアや妊娠・出産についての正しい知識を身に着けるプレコンセプションケアの推進を提言した。</li><li>結婚後の夫婦が感じている子育てに対する負担感を軽減するには、経済的、心理的、社会的側面など、あらゆる方面からの支援が必要であり、これらの支援を提供していくに当たっては、市民の年代やライフコースに合わせて施策を実施することが重要で</li></ul>

		ある。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 不妊治療制度の助成申請データを用いた宇都宮市における不妊治療費助成施策の数値的効果の把握</li> <li>(2) 出生率における要因分析とシミュレーションによる宇都宮市の出生構造の現状分析</li> <li>(3) アンケート調査を利用した出産・育児に対する心理的要因等に基づく市民意識の調査分析</li> </ul>
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇都宮市不妊治療（生殖補助医療等）支援制度の助成申請データを活用し、施策の数値的効果を明らかにした点</li> <li>・合計特殊出生率における年齢別有配偶率または年齢別有配偶出生率を変動させた場合の結果を可視化するシミュレーションツールを作成した点</li> <li>・プログラミング（エクセルマクロ）を用いてアンケート調査の回答者属性を振り分け、分析を行った点</li> </ul>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。